

日 誌 (昭和 35 年 2 月)

【国 内】

- 1 日 ○日本証券金融会社、社債担保金融制度の実施
- 8 日 ○政府、貿易外為替管理の一部につき自由化ないし制限緩和措置を実施
- 9 日 ○大蔵省、株式の信用取引に関する第 5 次規制を緩和（委託保証金率 70% を 60% へ引下げ、など）
- 10 日 ○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ（日歩 1 銭 3 厘を 1 銭 1 厘へ）
- 12 日 ○本行、証券取引所および証券金融会社 3 者は、

協議の上、短資取引担保株式預り証の基準担保掛目を引上げ（50% を 55% へ）

- 13 日 ○自治庁、昭和 35 年度地方財政計画を決定
- 15 日 ○日本、ローデシア・ニヤッサランド貿易取決め調印
- 19 日 ○昭和 34 年度一般会計予算補正（第 3 号）および特別会計予算補正（特第 2 号）成立
- 22 日 ○政府、輸入ユーザンス適用品目の拡大措置を実施

【海 外】

- 1 日 ○世界銀行、国際開発公社（第 2 世銀）の定款草案を発表
- 2～4 日
○欧州社会主義諸国農業会議およびワルシャワ条約政治諮問委員会会議モスクワにて開催
- 5 日 ○イタリア・アラブ連合経済協定調印
○ミコヤン・ソ連第 1 副首相、キューバのソ連博覧会開会式に出席
- 6 日 ○グロンキ・イタリア大統領、フルシチョフ・ソ連首相とモスクワにて会談
○ウォロシロフ・ソ連最高会議幹部会議長、インド、ネパール訪問（2 週間）からモスクワ帰着
○ビルマ、総選挙を実施、反ファシスト人民自由連盟清廉派（ウ・ヌー派）圧勝
- 9 日 ○アイゼンハワー米大統領、農業教書を議会に提出
- 10 日 ○フルシチョフ・ソ連首相、東南アジア 4 か国（インド、インドネシア、ビルマ、アフガニスタン）訪問に出発
- 11 日 ○エジプト、中央銀行およびミスル銀行を国有化
- 11～12 日
○欧州共同市場蔵相会議開催

- 12 日 ○インド・ソ連借款（15 億ルーブル）使用協定調印
- 16 日 ○アイゼンハワー米大統領、対外援助教書を議会に提出
- 21 日 ○豪州政府、輸入制限の緩和を発表
- 22 日 ○アイゼンハワー米大統領、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ウルグワイの南米 4 か国訪問旅行に出発（10 日間）
○アイスランド、平価切下げおよび公定歩合引上げ
- 23 日 ○米国防省、過去 10 年間の軍事援助支出のリストを初公表
○フランス銀行、市中銀行に対し慎重な貸出態度を要望
○韓国、対米レートを 1 ドル = 650 ホワンに切下げ（従来 1 ドル = 500 ホワン）
- 24 日 ○英蘭銀行、国債価格支持のための買操作中止
○イタリア、セニ内閣総辞職
- 28 日 ○ソ連・インドネシア経済援助協定調印（借款総額 250 百万ドル）